

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 (東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間	第131期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	14,327,145	15,283,808	5,003,230	5,367,618	19,169,990
経常利益(千円)	437,257	684,221	227,954	270,296	616,579
四半期(当期)純利益(千円)	192,978	608,560	59,379	510,871	325,027
純資産額(千円)	-	-	14,879,047	15,307,694	15,097,924
総資産額(千円)	-	-	31,671,185	31,452,988	31,501,623
1株当たり純資産額(円)	-	-	390.43	401.73	396.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.06	15.97	1.56	13.41	8.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.0	48.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,140,566	1,054,859	-	-	1,820,052
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,981	382,938	-	-	605,314
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	975,211	914,346	-	-	1,549,268
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,686,411	2,276,857	1,754,230
従業員数(人)	-	-	627	618	619

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	618	(338)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	233	(19)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第3四半期連結会計期間におけるセグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

#### (1) セグメント毎の営業収益内訳 (単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)	前年同四半期比(%)
国内物流事業	2,892,790	-
(倉庫業収益)	(953,916)	-
(陸上運送業収益)	(1,361,186)	-
(その他の収益)	(577,687)	-
国際物流事業	2,351,378	-
(倉庫業収益)	(349,872)	-
(港湾運送業収益)	(775,801)	-
(陸上運送業収益)	(840,254)	-
(その他の収益)	(385,449)	-
不動産事業	123,449	-
(不動産賃貸業収益)	(123,449)	-
計	5,367,618	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 保管貨物期中平均月末残高

##### 国内物流事業

(単位：千トン)

期間	数量	
前第3四半期(H21.10.1～H21.12.31)	73	100.0%
当第3四半期(H22.10.1～H22.12.31)	75	102.3%

##### 国際物流事業

(単位：千トン)

期間	数量	
前第3四半期(H21.10.1～H21.12.31)	58	100.0%
当第3四半期(H22.10.1～H22.12.31)	76	130.4%

#### (3) 倉庫貨物取扱高推移表

##### 国内物流事業

(単位：千トン)

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)
入庫高	193	205
出庫高	196	205
取扱高合計	390	411

国際物流事業 (単位：千トン)

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)
入庫高	96	94
出庫高	93	101
取扱高合計	190	196

(4) 期中平均月間回転率

国内物流事業

期間	数量
前第3四半期 (H21.10.1～H21.12.31)	88.3%
当第3四半期 (H22.10.1～H22.12.31)	91.0%

国際物流事業

期間	数量
前第3四半期 (H21.10.1～H21.12.31)	54.3%
当第3四半期 (H22.10.1～H22.12.31)	43.1%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2 / 3}{\text{平均残高}} \times 100$$

(5) 港湾貨物取扱高推移表

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)
取扱高合計	539	551

(6) 陸上運送取扱高推移表

国内物流事業

(単位：千トン)

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)
取扱高合計	211	223

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)
取扱高合計	294	325

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、新興国からの需要増加を背景に、輸出は増加基調にあるものの、米国向けは弱含みの状況が見られます。また、設備投資は持ち直しつつあるものの、ややそのペースは鈍化してきております。雇用・所得環境においては依然厳しい状況にあり、世界情勢や自動車販売及び、為替相場の動向なども不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、これまで強化してきた経営基盤を基に、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努め、企業体質の強化を進めてまいりました。

この結果、事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりとなりました。

#### < 国内物流事業 >

主に保管・荷役共に取扱量が増加したことにより、営業収益は2,892百万円、セグメント利益は287百万円となりました。

#### < 国際物流事業 >

非鉄金属及び農産物等の輸入貨物や化学工業品等の輸出貨物の取扱いは、増加基調で推移し、また、船内荷役等の取扱いの回復により、営業収益は2,351百万円、セグメント利益は124百万円となりました。

#### < 不動産事業 >

一部賃貸施設において稼働率が低調に推移したこともあり、営業収益は123百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

#### < 連結 >

主に、国内物流事業、国際物流事業においての取扱増により営業収益は前年同四半期より364百万円(7.3%)増加し、5,367百万円、営業利益は前年同四半期より52百万円(26.4%)増加し、249百万円、経常利益は前年同四半期より42百万円(18.6%)増加し、270百万円となりました。また、四半期純利益は、倉庫売却に伴う特別利益が698百万円発生したこと等により、前年同四半期より451百万円(760.4%)増加し、510百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より48百万円減少し、31,452百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少等により、固定資産が903百万円減少したのに対し、固定資産売却に伴う預金の増加等、流動資産が854百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より258百万円減少し、16,145百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より209百万円増加し、15,307百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は2,276百万円となり、前年同四半期より590百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、356百万円の収入となり、前年同四半期と比べ65百万円の収入増加となりました。主な要因は、有形固定資産除却損が94百万円増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、729百万円の収入となり、前年同四半期と比べ764百万円の収入増加となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が979百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が94百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、508百万円の支出となり、前年同四半期と比べ130百万円の支出増加となりました。主な要因は、長期借入による収入が226百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は、国内物流事業における玉川倉庫の土地・建物等を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
名古屋営業所 玉川倉庫 (名古屋市中川区)	国内物流 事業	物流施設	153,783	3,370	123,530 (8,308.85)	1,905	282,589	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三井住友海上火災保険株式会社及びその共同保有者であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社から平成22年10月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月21日時点で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に対 する所有株式数(千 株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,218,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,794,000	37,794	-
単元未満株式	普通株式 312,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,794	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,218,000	-	1,218,000	3.09
計	-	1,218,000	-	1,218,000	3.09

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,220,120株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	208	206	196	191	187	186	186	180	191
最低（円）	194	188	184	181	179	179	171	167	173

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,276,857	1,754,230
受取手形及び営業未収入金	3,086,665	2,724,052
仕掛品	-	539
原材料及び貯蔵品	9,889	10,146
その他	645,140	674,749
貸倒引当金	3,548	3,698
流動資産合計	6,015,003	5,160,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,104,214	11,861,257
土地	7,007,774	7,131,304
その他(純額)	1,493,454	1,664,081
有形固定資産合計	19,605,443	20,656,642
無形固定資産		
無形固定資産合計	209,982	216,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819,208	3,800,020
その他	2,043,314	1,907,223
貸倒引当金	239,964	239,199
投資その他の資産合計	5,622,558	5,468,044
固定資産合計	25,437,984	26,341,603
資産合計	31,452,988	31,501,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,164,865	1,153,342
短期借入金	2,881,410	3,175,826
未払法人税等	357,753	168,887
引当金	49,982	215,090
その他	867,438	593,176
流動負債合計	5,321,449	5,306,323
固定負債		
長期借入金	7,285,310	7,677,340
引当金		
退職給付引当金	2,311,107	2,378,823
その他の引当金	108,680	123,380
引当金計	2,419,787	2,502,203
資産除去債務	110,469	-
その他	1,008,277	917,831
固定負債合計	10,823,844	11,097,375
負債合計	16,145,293	16,403,698

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,877,589	9,516,722
自己株式	286,182	285,751
株主資本合計	15,182,896	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,797	275,463
評価・換算差額等合計	124,797	275,463
純資産合計	15,307,694	15,097,924
負債純資産合計	31,452,988	31,501,623

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益	14,327,145	15,283,808
営業原価	13,314,176	14,044,885
営業総利益	1,012,968	1,238,923
販売費及び一般管理費	604,698	622,783
営業利益	408,270	616,139
営業外収益		
受取利息	10,808	8,384
受取配当金	59,478	59,050
持分法による投資利益	78,280	78,857
助成金収入	-	59,035
その他	54,617	20,500
営業外収益合計	203,184	225,828
営業外費用		
支払利息	165,620	147,979
その他	8,576	9,766
営業外費用合計	174,197	157,746
経常利益	437,257	684,221
特別利益		
固定資産売却益	3,246	700,205
株式割当益	-	9,285
投資有価証券売却益	111,773	-
その他	-	1,281
特別利益合計	115,019	710,772
特別損失		
固定資産除売却損	64,079	113,044
投資有価証券評価損	111,987	111,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,112
その他	7,110	2,999
特別損失合計	183,176	260,470
税金等調整前四半期純利益	369,100	1,134,523
法人税、住民税及び事業税	67,703	464,173
法人税等調整額	108,418	61,789
法人税等合計	176,122	525,963
少数株主損益調整前四半期純利益	-	608,560
四半期純利益	192,978	608,560

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	5,003,230	5,367,618
営業原価	4,604,054	4,898,202
営業総利益	399,175	469,415
販売費及び一般管理費	201,657	219,770
営業利益	197,518	249,645
営業外収益		
受取利息	3,267	2,728
受取配当金	18,579	20,107
持分法による投資利益	25,620	26,450
助成金収入	31,019	14,434
その他	8,069	7,575
営業外収益合計	86,556	71,296
営業外費用		
支払利息	53,456	48,322
その他	2,663	2,323
営業外費用合計	56,120	50,645
経常利益	227,954	270,296
特別利益		
固定資産売却益	-	698,104
投資有価証券売却益	39,794	-
その他	848	332
特別利益合計	38,945	697,771
特別損失		
固定資産除売却損	-	96,343
投資有価証券評価損	111,987	14,121
その他	2,346	2,075
特別損失合計	114,333	112,540
税金等調整前四半期純利益	152,565	855,527
法人税、住民税及び事業税	18,753	316,569
法人税等調整額	74,432	28,086
法人税等合計	93,186	344,655
少数株主損益調整前四半期純利益	-	510,871
四半期純利益	59,379	510,871

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369,100	1,134,523
減価償却費	1,037,729	978,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,144	615
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,455	82,415
受取利息及び受取配当金	70,286	67,435
支払利息	165,620	147,979
持分法による投資損益(は益)	78,280	78,857
有形固定資産売却損益(は益)	2,960	699,844
有形固定資産除却損	59,758	112,120
投資有価証券売却損益(は益)	111,773	-
投資有価証券評価損益(は益)	111,987	111,313
売上債権の増減額(は増加)	262,588	362,613
仕入債務の増減額(は減少)	32,924	11,522
その他	108,937	159,855
小計	1,334,857	1,398,380
利息及び配当金の受取額	63,230	61,982
利息の支払額	161,408	144,420
法人税等の支払額	96,113	261,082
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,140,566</b>	<b>1,054,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	622,693	194,921
有形固定資産の売却による収入	6,737	984,674
無形固定資産の取得による支出	6,571	33,406
投資有価証券の取得による支出	164,643	268,416
投資有価証券の売却による収入	201,959	2
関係会社の清算による収入	23,529	-
貸付金の回収による収入	10,600	10,600
その他	16,898	115,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>567,981</b>	<b>382,938</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	851,240	843,630
長期借入金の返済による支出	1,590,140	1,530,076
自己株式の売却による収入	301	-
自己株式の取得による支出	896	431
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,877	5,877
配当金の支払額	229,838	221,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>975,211</b>	<b>914,346</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,990	522,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,401	1,754,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,686,411	2,276,857



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ6,249千円、税金等調整前四半期純利益は39,361千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108,913千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は37,205千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は857千円であります。	
3. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、2,346千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(役員賞与引当金)

平成22年6月開催の取締役会で役員賞与制度を廃止することを決定したため、当第3四半期連結累計期間において、新たに引当計上は行っておりません。

(執行役員賞与引当金)

平成22年6月開催の取締役会で執行役員賞与制度を廃止することを決定したため、当第3四半期連結累計期間において、新たに引当計上は行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,708,354千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,224,872千円 であります。
2 受取手形の裏書譲渡高は27,735千円であります。	2 受取手形の裏書譲渡高は18,403千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 251,087千円	給料手当 261,639千円
役員賞与引当金繰入 14,047	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 79,844千円	給料手当 94,057千円
役員賞与引当金繰入 4,682	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,686,411	現金及び預金勘定 2,276,857
現金及び現金同等物 1,686,411	現金及び現金同等物 2,276,857

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,324 千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,220 千株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,321	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	133,371	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	4,632,647	370,582	5,003,230	-	5,003,230
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	21,678	21,678	(21,678)	-
計	4,632,647	392,261	5,024,909	(21,678)	5,003,230
営業利益	163,738	197,109	360,847	(163,329)	197,518

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	13,232,593	1,094,551	14,327,145	-	14,327,145
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	65,534	65,534	(65,534)	-
計	13,232,593	1,160,086	14,392,679	(65,534)	14,327,145
営業利益	321,976	568,016	889,993	(481,722)	408,270

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取り扱い（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引（輸出、輸入）で発生する貨物の取り扱い（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	8,149,328	6,813,963	320,516	15,283,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	31,971	31,971
計	8,149,328	6,813,963	352,488	15,315,779
セグメント利益	736,671	349,434	107,231	1,193,337

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	2,892,790	2,351,378	123,449	5,367,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,125	10,125
計	2,892,790	2,351,378	133,574	5,377,743
セグメント利益	287,625	124,668	39,158	451,453

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,193,337
全社費用及び全社営業外損益（注）	509,116
四半期連結損益計算書の経常利益	684,221

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	451,453
全社費用及び全社営業外損益（注）	181,157
四半期連結損益計算書の経常利益	270,296

（注）全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 401.73 円	1株当たり純資産額 396.20 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	192,978	608,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	192,978	608,560
期中平均株式数(千株)	38,111	38,106

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	59,379	510,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,379	510,871
期中平均株式数(千株)	38,110	38,106



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....133,371千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを開始いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東陽倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

東陽倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。